

本国特許庁

PATENT OFFICE JAPANESE GOVERNMENT

別紙添付の書類に記載されている事項は下記の出願書類に記載されている事項と同一であることを証明する。

This is to certify that the annexed is a true copy of the following application as filed with this Office.

出願年月日

Date of Application:

2000年 3月16日

出願番号

Application Number:

人

特願2000-073690

株式会社リコー

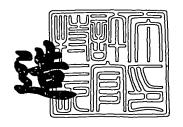
2001年 1月19日

特許庁長官 Commissioner, Patent Office









【書類名】 特許願

【整理番号】 0001897

【提出日】 平成12年 3月16日

【あて先】 特許庁長官 殿

【国際特許分類】 G06F 17/60

G06F 19/00

【発明の名称】 関連商品推奨システム及び方法

【請求項の数】 12

【発明者】

【住所又は居所】 東京都大田区中馬込1丁目3番6号 株式会社リコー内

【氏名】 花井 厚

【発明者】

【住所又は居所】 東京都大田区中馬込1丁目3番6号 株式会社リコー内

【氏名】 西本 昌之

【発明者】

【住所又は居所】 東京都大田区中馬込1丁目3番6号 株式会社リコー内

【氏名】 大河内 房吉

【発明者】

【住所又は居所】 東京都大田区中馬込1丁目3番6号 株式会社リコー内

【氏名】 福留 司

【発明者】

【住所又は居所】 東京都大田区中馬込1丁目3番6号 株式会社リコー内

【氏名】 鳥飼 辰登

【発明者】

【住所又は居所】 東京都大田区中馬込1丁目3番6号 株式会社リコー内

【氏名】 細田 博

【発明者】

【住所又は居所】 東京都大田区中馬込1丁目3番6号 株式会社リコー内

【氏名】 白井 康之

【発明者】

【住所又は居所】 東京都大田区中馬込1丁目3番6号 株式会社リコー内

【氏名】 篠原 英二

【発明者】

【住所又は居所】 東京都大田区中馬込1丁目3番6号 株式会社リコー内

【氏名】 西田 明宏

【発明者】

【住所又は居所】 東京都大田区中馬込1丁目3番6号 株式会社リコー内

【氏名】 三角 幸子

【発明者】

【住所又は居所】 東京都大田区中馬込1丁目3番6号 株式会社リコー内

【氏名】 東前 卓也

【発明者】

【住所又は居所】 東京都大田区中馬込1丁目3番6号 株式会社リコー内

【氏名】 大野 芳明

【特許出願人】

【識別番号】 000006747

【氏名又は名称】 株式会社リコー

【代表者】 桜井 正光

【手数料の表示】

【予納台帳番号】 003724

【納付金額】 21,000円

【提出物件の目録】

【物件名】 明細書 1

【物件名】 図面 1

【物件名】 要約書 1

【プルーフの要否】 要

【書類名】 明細書

【発明の名称】 関連商品推奨システム及び方法

【特許請求の範囲】

【請求項1】

複数の商品と各商品に関連する商品とを対応付けて記憶する関連情報記憶手段 と、

購入対象商品の指定を受け付ける受付手段と、

前記受付手段が購入対象商品を受け付けた際に、前記関連情報記憶手段から、購入対象商品に関連する商品を検索し、検索した商品の購入を推奨する推奨手段と、

を備えることを特徴とする関連商品推奨システム。

【請求項2】

同時に販売された複数の商品を関連付けて記憶する販売履歴記憶手段と、

前記販売履歴記憶手段に記憶された販売履歴に基づいて、関連する商品を決定 し、決定した関連商品を前記関連情報記憶手段に記憶させる関連決定手段と、 をさらに備えることを特徴とする請求項1に記載の関連商品推奨システム。

【請求項3】

前記関連決定手段は、前記販売履歴記憶手段に記憶された販売履歴に基づいて、同時に購入される確率が基準以上の商品の関連を前記関連情報記憶手段に記憶させる手段を備える、

ことを特徴とする請求項2に記載の関連商品推奨システム。

【請求項4】

前記関連情報記憶手段は、商品とその商品のオプションとして使用されるオプション商品及び/又は前記商品で消費される消耗品とを関連付けて記憶し、

前記推奨手段は、前記受付手段が購入対象商品の指定を受け付けた際に、該商品に関連するオプション商品及び/又は消耗品を推奨する、

ことを特徴とする請求項1、2又は3に記載の関連商品推奨システム。

【請求項5】

顧客に販売対象商品を提示するための情報を、ネットワークを介して送信する

提示手段をさらに備え、

前記受付手段は、ネットワークを介して、前記提示手段により提示された商品 のうちのいずれかの商品の選択及び/又は該商品の購入を受け付け、

前記推奨手段は、選択された商品及び/又は購入された商品に関連する商品を 推奨する情報を生成し、生成した情報をネットワークを介して顧客に送信し、 ネットワークショッピング用であることを特徴とする、請求項1乃至4のいずれ か1項に記載の関連商品推奨システム。

【請求項6】

前記販売履歴記憶手段は、店舗及び/又は販売員により同時に販売された商品と、前記ネットワークを介した注文に応じて同時に販売された商品との両方の販売履歴を記憶する、

ことを特徴とする請求項2又は3に記載の関連商品推奨システム。

【請求項7】

複数の商品の関連情報を定義し、

顧客からの、ネットワークを介した、商品の選択及び/又は購入申込を受け付け、

受け付けた商品に関連する関連商品を、前記関連情報に基づいて判別し、

判別した関連商品を、ネットワークを介して、前記顧客に提示し、

提示した商品への購入申込をさらに受け付ける、

ことを特徴とする関連商品推奨方法。

【請求項8】

同時に販売した複数の商品を関連付けて記録し、販売記録に基づいて、関連商品を決定する、ことを特徴とする請求項7に記載の関連商品推奨方法。

【請求項9】

販売履歴に基づいて、同時に販売される確率が基準以上の商品の組を求め、求めた商品の組を関連商品と決定する、ことを特徴とする請求項8に記載の関連商品推奨方法。

【請求項10】

前記販売履歴は、店舗及び/又は販売員により同時に販売された商品の販売履

歴と、前記ネットワークを介した注文に応じて同時に販売された商品の販売履歴 を含む、ことを特徴とする請求項8又は9に記載の関連商品推奨方法。

【請求項11】

前記関連情報は、商品とその商品のオプションとして使用されるオプション商品及び/又は前記商品で消費される消耗品とを関連付け、

購入対象商品の指定を受け付けた際に、該商品に関連するオプション商品及び /又は消耗品を推奨する、

ことを特徴とする請求項7乃至10のいずれか1項に記載の関連商品推奨方法

【請求項12】

コンピュータ又はコンピュータ群を、

購入対象商品の指定を受け付ける受付手段、及び

前記受付手段が購入対象商品を受け付けた際に、複数の商品と各商品に関連する商品とを対応付けて記憶する関連情報記憶手段から、購入対象商品に関連する商品を索出し、索出した商品の購入を推奨する推奨手段、

として動作させるためのプログラムを記録したコンピュータ読み取り可能な記録媒体。

【発明の詳細な説明】

[0001]

【発明の属する技術分野】

本発明は、関連商品を顧客に推奨する技術に関する。

また、本発明は、オンラインショッピングシステム及び方法に関する。

[0002]

【従来の技術】

インターネットの発展に伴って、オンラインショッピングなども拡大しつつある。通常の、オンラインショッピングでは、ユーザ(顧客)は、商品を販売しているホームページを訪問(アクセス)し、ホームページ上で商品を選択し、決済情報を入力することによって商品(サービスや無体物を含む)を購入している。

[0003]

【発明が解決しようとする課題】

従来のオンラインショッピングでは、ユーザが、購入商品を自ら決定し、不案 内なホームページ上で、購入商品を探し出して、注文する必要がある。

しかし、一般のユーザが全ての商品とそのホームページについて十分な知識を 有しているわけではない。従って、例えば、ある商品を購入する際に、その商品 のオプションや消耗品を同時に購入する必要がある場合や同時に購入する方が望 ましい場合でも、気づかずに、注文しない場合がある。逆に、本来必要の無いも のを、誤って注文することもある。

[0004]

また、注文する商品を決定しても、場合により、その商品をホームページ上で 、発見するのが困難なことがある。

[0005]

販売店、訪問販売などでの取引では、このような場合に、アドバイスを受けることが可能である。しかし、オンラインショッピングでは、このようなサービスを受けることができず、結果として、オンラインショッピングを不便なものとしている。

[0006]

また、販売店・訪問販売でのアドバイスも、販売員の自己努力によるところが 大きく、属人的であり、高品質で均質なアドバイスを受けることは困難であった

[0007]

さらに、従来の販売システムでは、一般の販売網(販売店網、サービス店網) で得られた情報と、オンラインショッピングで得られた情報とが有機的に連結さ れておらず、情報の活用が不十分であった。

[0008]

また、オンラインショッピングでの、決済手法は、クレジットカード又は振込による決済が主流である。一方、通常の事業取引での決済手法は、手形、現金、振込などが主流である。このため、通常の取引とオンラインショッピングとを併用すると、決済処理及び会計処理が複雑になるという問題がある。

[0009]

この発明は、上記実状に鑑みてなされたものであり、利便性の高いオンライン ショッピングシステム及び方法を提供することを目的とする。

また、この発明は、商品の購入漏れや不要な誤購入の防止に寄与するシステム 及び方法を提供することを目的とする。

さらに、この発明は、顧客情報を有効に活用しうるシステム及び方法を提供することを目的とする。

[0010]

【課題を解決するための手段】

上記目的を達成するため、この発明の関連商品推奨システムは、

複数の商品と各商品に関連する商品とを対応付けて記憶する関連情報記憶手段と、

購入対象商品の指定を受け付ける受付手段と、

前記受付手段が購入対象商品の指定を受け付けた際に、前記関連情報記憶手段から、購入対象商品に関連する商品を検索し、検索した商品の購入を推奨する推奨手段と、

を備えることを特徴とする。

[0011]

この発明によれば、関連情報記憶手段に記録された情報に従って、関連商品が 推奨される。従って、属人性を廃して、商品の適切な推奨が可能となる。従って 、購入忘れや、無駄な購入を予防できる。

なお、商品とは、有体・動産に限定されず、商取引の対象となるものを広く意味し、役務(サービス)、ソフトウエア・プログラム、マルチメディアコンテンツ(映像、音楽)、情報などを含むものである。

[0012]

前記関連商品推奨システムは、同時に販売された複数の商品を関連付けて記憶する販売履歴記憶手段と、前記販売履歴記憶手段に記憶された販売履歴に基づいて、関連する商品を決定し、決定した関連商品を前記関連情報記憶手段に記憶させる関連決定手段と、をさらに備えてもよい。

販売履歴を参照することにより、例えば、多くの顧客が同時に購入するような 商品を判別することが可能である。多数の顧客が同時に購入するような商品(商 品群)を関連商品として推奨すれば、顧客の購入漏れを防止できることが多い。

[0013]

前記関連決定手段は、例えば、前記販売履歴記憶手段に記憶された販売履歴に基づいて、同時に販売される確率が基準(例えば、5%或いは10%)以上の商品の関連を前記関連情報記憶手段に記憶させる。

[0014]

例えば、前記関連情報記憶手段は、商品とその商品のオプションとして使用されるオプション商品及び/又は前記商品で消費される消耗品とを関連付けて記憶し、前記推奨手段は、前記受付手段が購入対象商品の指定を受け付けた際に、該商品に関連するオプション商品及び/又は消耗品を推奨する。

このシステムは、ある商品を購入する際に、その商品のオプション商品や消耗 品を推薦する。従って、顧客は、必要な或いは有用な商品の注文を忘れることが なく、また、顧客自らが、オプションや消耗品を選択する必要もない。

[0015]

顧客に販売対象商品を提示するための情報を、ネットワークを介して送信する 提示手段をさらに備え、前記受付手段は、ネットワークを介して、前記提示手段 により提示された商品のうちのいずれかの商品の選択及び/又は該商品の購入を 受け付け、前記推奨手段は、選択された商品及び/又は購入された商品に関連す る商品を推奨する情報を生成し、生成した情報をネットワークを介して顧客に送 信するようにしてもよい。

[0016]

オンラインショッピング(ネットワークショッピング)の場合、店員や営業員のアドバイスを受けることができない。従って、必要な商品を自ら判断し、その商品をホームページ上で発見し、注文しなければならない。一般の顧客にとって、このような作業は困難で煩雑である。この発明によれば、適切な推奨が行われるので、商品の選択及び注文が非常に容易になる。

[0017]

前記販売履歴記憶手段は、例えば、店舗及び/又は販売員により同時に販売された商品と、前記ネットワークを介した注文に応じて同時に販売された商品との両方の販売履歴を記憶する。通常のシステムでは、従来からの販売店網(販売店、代理店、サービス店)での販売員や営業員を介しての商取引に関する情報と、オンラインショッピングでの商取引に関する情報は連動していない。しかし、この発明によれば、販売場所によらず、同時に販売された商品に関する情報を取得するので、適切な関連情報を生成できる。

[0018]

上記目的を達成するため、この発明の関連商品推奨方法は、

複数の商品の関連情報を定義し、

顧客からの、ネットワークを介した、商品の選択及び/又は購入申込を受け付 け、

受け付けた商品に関連する商品を、前記関連情報に基づいて判別し、

判別した関連商品を、ネットワークを介して、前記顧客に提示し、

提示した商品への購入申込をさらに受け付ける、

ことを特徴とする。

[0019]

ネットワークショッピングの場合、店員や営業員のアドバイスを受けることが できない。しかし、この方法によれば、関連商品が適切に推奨されるので、商品 の選択及び注文が非常に容易になる。

[0020]

同時に販売した複数の商品を関連付けて記録し、販売記録に基づいて、関連商品を決定してもよい。例えば、同時に販売される確率が基準以上の商品を、関連商品と決定してもよい。

[0021]

前記関連情報は、例えば、商品とその商品のオプションとして使用されるオプション商品及び/又は前記商品で消費される消耗品とを関連付け、購入対象商品の指定を受け付けた際に、該商品に関連するオプション商品及び/又は消耗品を推奨する。

[0022]

コンピュータ又はコンピュータ群を、上述のシステムとして機能させ、或いは、上述の工程を実行させるために必要なプログラムの全部又は一部を、記録媒体(ROM、フロッピーディスク、ハードディスク、CD-ROM、MO、CD-R、フラッシュメモリ)等に記録して配布・流通させてもよい。

[0023]

【発明の実施の形態】

以下、この発明の実施の形態にかかる販売システムを説明する。

以下、図面を参照して、この発明の実施の形態にかかるシステムを説明する。 このシステムは、既存の販売店網を維持・発展しつつネットワークショッピング サービスを推進可能とするシステムである。

[0024]

図1は、この発明の第1の実施の形態にかかるネットワークシステムの構成を 模式的に示す。

[0025]

図1に示すように、このシステムは、企業・団体などの事業体が保有する企業 内ネットワークシステム1と、公衆に開かれたインターネット2と、インターネット2に接続されたクライアント端末(顧客の端末)31 (31 $_1$ ~31 $_n$)から構成される。

[0026]

[0027]

店舗端末11は、この事業体が保有する又は契約した販売店、サービス店等に 設置され、各店舗の業務を処理するための端末である。

各店舗DB(データベース)21は、各店舗が、自店舗の業務を処理するため

のDBである。

店舗端末11と店舗DB(データベース)21とは、図2に示す構成を有する

店舗端末11は、図2に示すように、通信制御部111と、処理制御部112と、データ記憶部113と、入力処理部114と、表示処理部115とを備えている。

[0028]

通信制御部111は、処理制御部112の制御により、企業内ネットワーク3 を介して各種の情報を送受信するためのものである。

[0029]

処理制御部112は、入力処理部114から入力された指示に従って、通信制御部111を介して通信を行い、又、店舗内の業務に関する各種の情報を処理する。また、処理制御部111は画像情報を作成し、表示処理部115に供給する

[0030]

データ記憶部113は、半導体メモリ、磁気ディスク記録装置等から構成され 、各種の情報やプログラムを記録する。

[0031]

入力処理部114は、キーボード、ポインティングデバイス等から構成され、 指示やデータを入力するためのものである。

[0032]

表示処理部115は、ディスプレイ装置、ビデオメモリ等から構成され、処理 制御部112から供給された画像情報に従った画像を表示して、情報等を提示(出力)する。

[0033]

一方、店舗DB21は、顧客DB211と、売上DB212と、請求DB213とを備える。

[0034]

顧客DB211は、図3(a)に示すように、自店舗の顧客に関する基本情報

が設定されているDBであり、顧客ID、名称、住所、法人/個人の別、顧客区分、営業担当者、推奨商品、担当メッセージなどの情報を記憶する。ここで、顧客IDは、顧客の識別情報であり、顧客別にユニークな情報が設定されている。顧客区分は、その顧客の優良度を示す。顧客区分に応じて、その顧客への商品価格の割引率やクーポンが定まる。顧客区分は、例えば、営業担当者が設定する。お奨め商品は、担当者がその顧客に推奨したい商品などを設定する。また、営業担当メッセージは、各顧客の担当営業員からのショートメッセージを設定する。

[0035]

売上DB212は、図3(b)に示すように、販売した商品の、商品コード、数量、単価、購入者コード、営業担当コード、等を1回の商取引を単位として記憶する。1回の商取引を単位として売上情報が記録されているので、同時に購入された商品(商品群)を判別することが可能である。

[0036]

請求DB213は、図3(c)に示すように、1ヶ月分の請求情報を蓄積し、 請求書を発行するためのDBであり、顧客別に、販売日、販売商品、数量、単価 (提供価格)、担当者(法人の場合)、等の情報が設定される。なお、このシス テムでは、法人がインターネットを用いたオンラインショッピングにより商品を 購入した場合にも、担当する店舗で一括して請求書を発行する。そこで、オンラ インショッピングでの販売についても、同様の情報が設定され、さらに、オンラ インショッピングでの販売であることを示すフラグ(ネット?YES、NO)が 設定される。

[0037]

図1に示す管理サーバ13と管理DB23とは、事業体全体の業務を処理する ためのコンピュータシステムである。

管理サーバ13は、図4に示すように、通信制御部131と、処理制御部13 2と、データ記憶部133と、入力処理部134と、表示処理部135とを備え ている。通信制御部131と、処理制御部132と、データ記憶部133と、入 力処理部134と、表示処理部135との構成及び機能は、基本的に、店舗端末 11の通信制御部111と、処理制御部112と、データ記憶部113と、入力 処理部114と、表示処理部115との構成及び機能と同様である。ただし、処理制御部132の機能は、事業体全体の管理事業を処理するための機能に特化されている。

[0038]

一方、管理DB23は、この事業体全体の様々なデータを集計・管理するためのものであり、図4に示すように、商品マスタDB231と、顧客マスタDB232と、関連商品マスタDB233と、売上マスタDB234と、を備えている

[0039]

商品マスタDB231は、図5(a)に示すように、この事業体が取り扱っている全商品の商品コード、商品名、商品説明内容、基準単価、商品区分、リンク情報などが記録されている。

[0040]

ここで、商品区分とは、その商品が、「本体」、「オプション」、「消耗品」のいずれに属するかを示す情報である。「本体」とは、通常、単独で使用される主要商品を意味する。「オプション」とは、通常、単独で使用されることがなく、本体に装着・接続されて使用される商品を意味する。「消耗品」とは、通常、単独で使用されることがなく、本体又はオプションに装着され、使用に伴って量が減少するものを意味する。例えば、コピー機を例に取ると、コピー機自体が本体、コピー機に装着されて使用されるフィーダ、ソータ、通信装置、電源装置がオプション、トナーやPPC用紙が消耗品となる。また、ディジタルカメラを例に取ると、カメラ自体が本体、カメラとパーソナルコンピュータを接続するケーブル及び通信ソフトがオプション、画像を蓄積するフラッシュメモリカードや電池が消耗品となる。

[0041]

リンク情報とは、他の商品区分で、その商品に使用可能なものが登録されている。例えば、「本体」であれば、その本体に適合するオプションや消耗品の商品 コードが登録されている。同様に、「オプション」であれば、そのオプションが 適合する本体の商品コードや、そのオプションに適合する消耗品の商品コードが 登録されている。また、「消耗品」であれば、その消耗品が適合する本体やオプションの商品コードが登録されている。図5(a)の例では、本体である商品コードA123の商品に使用できる消耗品として、C203が挙げられている。従って、商品コードC203のリンク情報には、適合する本体としてA123が挙げられている。

[0042]

この商品区分及びリンク情報により、各商品がいずれかの商品区分に分類され、さらに、適合関係にある商品同士がリンク付けされる。これにより、例えば本体の機種を指定すれば、その本体に適合するオプション又は消耗品を特定するという形式で、商品を選択・指定することも可能であり。また、商品区分を特定し、その商品区分内で、ある商品に適合する商品を選択・指定することも可能となる。

[0043]

顧客マスタDB232は、この企業の全顧客に関する顧客情報を記録する。その内容は、図5(b)に示すように、図3(a)に示す顧客DB211と類似である。ただし、各顧客が所有している商品(装置)の情報も記録している。

[0044]

関連商品マスタDB233は、図5(c)に示すように、同時に購入される可能性の高い、或いは、同時に購入することが望ましい商品等を記録する。

[0045]

例えば、ある商品とその商品のオプション及び消耗品とは関連があると考えられる。また、例えば、ディジタルカメラを購入した際に、撮影した画像を編集・加工するためのソフトウエアや加工した画像を印刷するためのプリンタを購入することが望ましい。従って、これらの商品は関連ある商品である。このように、予め関連が明確な場合には、関連する商品に関する関連情報を、担当者が入力処理部134より関連商品マスタDB233の領域233Aに設定する。

[0046]

一方、このシステムの担当者が関連に気づかない場合でも、多くの人が商品を 購入する際に、同時に購入する商品は、同時に購入する方が望ましいものである 場合が多い。そこで、処理制御部132が、過去の販売履歴をチェックし、同時に販売されている割合が所定値、例えば、5%を越える場合には、この関連商品マスタDB233の領域233Bに両商品の関連を示す関連情報を登録する。

[0047]

売上マスタDB234は、この事業体全体の売上に関する情報が設定されており、全店舗の売上データを集積したものとなる。その構造は、基本的に図3(b)に示す各店舗の売上DB212の構成と同一であり、1回の商取引を単位とした売上情報が登録される。従って、売上マスタDB234の内容から、同時に販売された商品を判別することができる。

[0048]

図1に示すショッピングサーバ15とショッピングDB25とは、インターネットを介したネットワークショッピング(オンラインショッピング)を処理する ためのシステムであり、図6に示す構成を有する。

[0049]

ショッピングサーバ15は、図6に示すように、通信制御部151と、処理制御部152と、データ記憶部153と、入力処理部154と、表示処理部155とを備えている。

[0050]

通信制御部151と、処理制御部152と、データ記憶部153と、入力処理 部154と、表示処理部155との構成及び機能は、基本的に、店舗端末11の 通信制御部111と、処理制御部112と、データ記憶部113と、入力処理部 114と、表示処理部115との構成及び機能と同様である。ただし、処理制御 部152の機能は、オンラインショッピング用のホームページの運営、売り上げ 処理などの機能に特化されている。

[0051]

ショッピングDB25は、図6に示すように、ネット会員DB251と、素材 DB252と、ホームページDB253と、商品DB254, 売上DB255と、請求DB256と、関連商品DB257を備える。

[0052]

ネット会員DB251は、オンラインショッピングの会員(ネット会員)に関する情報を記録するデータベースであり、図7に示すように、ID、氏名・名称、住所、法人/個人の別、メールアドレス、パスワード、所有機器が設定される。さらに、法人の場合には、顧客区分、営業担当(店舗+担当者)、お奨め商品、営業からのメッセージ等が設定される。IDは、会員の識別情報である。法人の場合、IDは、販売店・サービス店で使用しているIDと同一のIDが使用される。名称と住所は、その会員の氏名・名称と住所・所在地である。メールアドレスは、会員の電子メールのアドレス(E-mail7ドレス)である。パスワードは、会員がオンラインショッピングサービスにログインするためのパスワードである。

[0053]

法人会員にあっては、法人内の各担当者(例えば、総務部や購買部の人)のメールアドレスとパスワードが登録される。所有機器は、その会員が所有している装置(本体)の情報である。オンラインショッピングのみで店舗での取引を行っていない会員の場合には、過去にオンラインショッピングで販売した商品が設定される。一方、店舗での取引を併用している法人会員については、店舗での販売とオンラインショッピングでの販売との両方の履歴に基づいて、所有機器の情報が設定される。担当者の数は、複数でもよく、担当者数に応じた数のメールアドレスとパスワードとの組が設定される。また、法人の場合に設定される、顧客区分、営業担当、お奨め商品、営業からのメッセージは、店舗DB21の顧客DB211に設定されているものと同一の情報が設定される。

[0054]

素材DB252は、ホームページを生成するための様々な素材の画像を記憶する。例えば、各営業担当員の顔画像、商品の画像、キャッチフレーズ、各種フォームなどを記憶する。

[0055]

ホームページDB253は、オンラインショッピングサービスを提供するために、必要となる様々なホームページを記憶する。

商品DB254は、このオンラインショッピングで扱う商品のデータベースで

あり、商品マスタDB231と同様の構成を有する。

売上DB255は、各店舗の売上DB212(図3(b))と同様の構成であり、取引単位で売上情報が登録される。

請求DB256は、オンラインショッピングでの販売に関する請求データを記憶する。このシステムでは、法人会員への請求は、オンラインショッピングでの売上であっても、担当営業店からの請求書で行われる。従って、請求DB256には、個人会員の請求情報のみが登録される。

[0056]

関連商品DB257には、管理DB23の関連商品マスタDB233に登録されている関連商品情報のうち、オンラインショッピングサービスで取り扱っている商品に関する情報のみが複製される。

[0057]

(動作)

次に、上記構成のシステムを用いた日々の事業活動について説明する。

(販売店での動作)

各販売店の、営業担当者は、日々、顧客とコンタクトを取り、商品を販売する と共に新規顧客を開拓する。

[0058]

新たな売上(注文)が発生すると、販売店の担当者は、店舗端末11より、売上(注文)内容を店舗DB21内の売上DB212に登録する。この際、1回の商取引で取引された複数の商品については、1つの取引番号を設定する。

また、新たな顧客が営業員により開拓された場合には、その顧客に関する情報 を顧客DB211に登録する。

[0059]

営業担当者は、自己が担当する法人について、その法人の顧客区分(顧客優良度)や、その顧客の特性に適したお奨め商品、顧客へのメッセージなどを適宜設定する。

[0060]

管理サーバ13は、例えば、深夜などに、各販売店の店舗DB21及びショッ

ピングDB25にアクセスし、更新された情報(差分データ)を読み出し、管理 DB23を更新する。

[0061]

例えば、当日の売上を売上マスタDB234に登録する。また、この売上により、各顧客の所有する主な装置(商品区分が主商品に相当する商品)が増加した場合には、顧客マスタDB232上の「所有商品」の欄に追加する。また、顧客情報が変化していたり、新たな顧客が発生している場合にも顧客マスタDB232を更新する。

[0062]

また、管理サーバ13は、各店舗の顧客DB211から収集した、法人顧客の 顧客区分、お奨め商品、営業担当メッセージ等をショッピングサーバ15を介し てショッピングDB25内のネット会員DB251に設定する。

さらに、管理サーバ13は、更新した売上マスタDB234の内容から、関連商品情報を生成し(生成手法については後述する)、関連商品マスタDB233 に設定する。さらに、更新した関連商品情報のうち、オンラインショッピングに 関連する情報のみを、ショッピングサーバ15を介して、関連商品DB257に 記録する。

[0063]

(オンラインショッピングサービス)

(事前登録)

法人顧客がオンラインショッピングサービスを利用するためには、事前に営業店舗などで登録を受ける必要がある。法人顧客は、営業担当者などを介して、オンラインショッピングへの登録を、担当者を特定して申し込む。一法人について、担当者は複数人でもよく、人数分のメールアドレスとパスワードとの組を特定する。登録申込書に記載された情報は、ショッピングサーバ15の管理者に回送され、例えば、図7に示すネット会員DB251に登録される。また、顧客区分等の情報については、各営業店でのサービスとの整合性を取るため、営業担当者により決定された値に設定される。これらの処理は、各店舗の営業担当者とショッピングサーバ15の管理者の間で連絡を取り合って、実行される。

[0064]

一方、個人顧客は、自己のクライアント端末31から、図示せぬISP(インターネットサービスプロバイダ)とインターネット2とを介して、ショッピングサーバ15が運営するサイトの会員登録用ホームページにアクセスする。そして、この会員登録用ホームページで、メールアドレス、住所・氏名、支払い方法などの登録を行う。登録した個人には、パスワードが発行される。ショッピングサーバ15は、これらの情報に会員IDを付して、ネット会員DB251に登録する。

[0065]

(オンラインショッピングの動作)

次に、実際にオンラインショッピングを行う場合の動作を説明する。

任意のユーザが自己のクライアント端末31から、インターネットを介してショッピングサーバ15が提供するホームページのログイン画面にアクセスすると、ショッピングサーバ15は、図8に示すようなページ(HTML形式の情報)をホームページDB253から読み出してクライアント端末31に送信する。

[0066]

このページは、上段のフレームにログイン名(登録したメールアドレス)、パスワード、法人IDを入力する入力欄が配置され、下段に、システムが定めた推 奨商品の広告が表示された構造を有している。

[0067]

ユーザは、この画面上で必要事項を入力し、「送信」をクリックする。即ち、 ユーザが個人の場合には、メールアドレスとパスワードを入力し、送信をクリッ クする。ユーザが法人の場合には、担当者のメールアドレスとパスワードと、法 人IDとを入力する。

ユーザが必要事項を入力し、「送信」をクリックすると、インターネット2を 介して入力事項がショッピングサーバ15に通知される。

[0068]

ショッピングサーバ15は、通知に応答し、図9の処理を開始し、まず、入力 された情報がネット会員DB251に登録されているか否かを判別する(ステッ プS11)。

[0069]

なお、法人ユーザの場合には、法人IDが登録されており、かつその法人ID に、入力されたメールアドレスとパスワードの対が設定されていることが必要で ある。これにより、法人とその担当者とが特定される。

登録されていなければ、登録手続を案内するページの(図示せず)の情報(H TML文書)をクライアント端末31に送信し、クライアント端末31に表示させる(ステップS12)。

[0070]

一方、登録されている場合には、ネット会員DB251から、この顧客を担当している営業店の営業担当者と、顧客区分と、所有機器と、推奨商品と、営業担当メッセージとを読み出す(ステップS13)。次に、素材DB252から、ステップS13で判別した営業担当者の画像及び推奨商品のイメージ画像を読み出す(ステップS14)。

[0071]

次に、ステップS13で読み出した所有機器に関する情報と、関連商品DB257に記録されている関連情報とから、ログインした会員が所有する機器に適合する消耗品を判別し、さらに、該消耗品に関する情報を素材DB252から読み出す。さらに、ステップS13で読み出した顧客区分に対応する割引率dを求め、割引率を考慮した提供価格(基準単価×(1-d))を求める(ステップS15)。

[0072]

次に、これらの情報を配置して、図10に示すようなHTML文を形成し、クライアント端末31に送信して表示させる(ステップS16)。

[0073]

図10に示すページは、左上、左下、右上、右下の4つのフレームに分割されており、左フレームの上段に、このサイトの目次が配置され、下段にこの会員を担当している営業担当者に関する情報が表示され、右フレームの上段に営業担当者から顧客へのメッセージが配置され、その下に営業担当者が顧客におすすめす

る商品の画像が提示されている。さらに、右フレームの下段には、顧客が所有している装置の消耗品に関する情報(提供価格を含む)が表示(消耗品の推奨)される。

[0074]

会員はこのページ上で或いは任意のページにジャンプして、ショッピングカートモデルを用いて必要な商品を購入することができる。

例えば、図10に示すページの右フレームで推奨商品として表示されている消耗品のなかから任意のものを選択すると、ショッピングサーバ15は、その商品をいわゆるショッピングカートに追加する。

[0075]

また、ユーザが本体を購入したい場合には、左フレームの「本体」をクリックする。「本体」の文字列は、HTML技術により、図11に示すような本体をカテゴリ別に一覧表示するページにリンクしており、表示はこのページにジャンプする。さらに、ユーザが、いずれかのカテゴリ(商品カテゴリ)を選択すると、ショッピングサーバ15は、図12に示すように、具体的な商品の説明とこの顧客への提供価格(基準価格×(1-割引率))を表示するためのページを生成し、クライアント端末31に送信し、表示させる。

[0076]

同様に、「オプション」又は「消耗品」を購入したい場合には、ユーザは、図10に示すページの左フレームの「オプション」又は「消耗品」をクリックする。すると、図13又は14に示すような「オプション」又は「消耗品」を取り扱うページにジャンプする。さらに、カテゴリを選択すると、図15に示すように本体商品の一覧が表示される。いずれかを選択すると、図12と同様に、ショッピングサーバ15は、このカテゴリに属す商品とその説明と基準価格をを商品DB254から索出する。次に、ステップS13で求めておいた、顧客区分から割引率dを求め、各商品の説明とこの顧客への提供価格(基準価格×(1-割引率))を求める。次に、素材DB252から読み出した各商品の情報と求めた提供価格とを合成して、図12に示すような形式のページを生成し、クライアント端末31に送信し、表示させる。

[0077]

このように、ユーザが自己の望む商品(主に、オプション又は消耗品)に辿り 着くルートは複数用意されている。

[0078]

第1のルートは、商品区分を選択する(図10左フレーム)→本体のカテゴリ (本体の商品種別)を選択する画面(図13)が表示される→カテゴリを選択す る→そのカテゴリに属す本体の機種の一覧が表示される→機種を選択する→その 機種に適合し、かつ、選択された商品区分に属す商品の一覧が表示される→商品 選択、というルートである。

[0079]

第2のルートは、商品区分を選択する(図10左フレーム)→その商品区分に属す商品のカテゴリ(商品種別)を選択する画面(図14)が表示される→カテゴリを選択する→そのカテゴリに属す商品の一覧が表示される→商品選択、というルートである。

[0080]

第3のルートは商品区分として本体を選択する(図10左フレーム)→カテゴ リを選択する→本体の一覧が表示される→適当な本体を選択して、商品区分」を 指定する→本体に適合するオプション又は消耗品の一覧が表示される→商品選択 というルートである。

[0081]

第4のルートは、商品区分を選択する(図10左フレーム)→本体のカテゴリ (本体の商品種別)を選択する画面(図11)が表示される→カテゴリを選択す る→そのカテゴリに属す本体の機種の一覧が表示される(図12)→任意の機種 ついて、従属商品の商品区分(オプション又は消耗品)を選択する→選択された 機種に適合し、指定された商品区分に属す商品の一覧が表示される→商品選択、 というルートである。

[0082]

第5のルートは、商品コード(商品名でもよい)を指定する方法である。所定 の入力枠に商品コードを入力し、「検索」をクリックすると、ショッピングサー バ15が商品DB254から該当する商品を索出して表示する。

[0083]

いずれかの画面上で、ユーザが任意の商品をショッピングカートに入れた(即 ち、購入の意志を示した)とする。

この操作に応答して、ショッピングサーバ15は、図16の処理を開始し、まず、カートに入れられた商品が、関連商品DB257に登録されているか否かを判別する(ステップS21)。登録されていなければ、そのまま処理を終了する

[0084]

一方、登録されていれば、ショッピングカートに入れられた商品に関連付けられている商品を判別し(ステップS22)、この商品の画像データ等を素材DB252から読み出し、さらに、提供価格を計算し(ステップS23)、さらに、表示画像を形成して表示する(ステップS24)。即ち、カートへ入れた商品と同時購入すべき商品又は一般に同時に購入される傾向の強い商品(関連商品)を図18に示すように表示し、ユーザの注文忘れを防止する。ユーザは、表示された商品について、購入するか否かを判断し、処理を進める。

[0085]

商品の選択が終了すると、或いは、商品の選択の途中で、ユーザは適宜、「カートの中身」のページを参照することにより、図17に示すような現在の購入状態を確認することができる。ショッピンサーバ15は、「カートに入れる」が指定された商品とその数量及び単価(提供価格)に基づいて、図17に示す画面を作成する。

[0086]

ユーザが、カートの中身を確認し、商品を注文する場合には、「ご注文手続き へ」をクリックする。

すると、事前登録に基づいて、届け先と支払い方法とを確認する表示が成される。ユーザが、内容を確認し、「go」をクリックすると、届け先と決済方法が確定し、それぞれ必要な処理を行う。

[0087]

例えば、購入された商品、個数、単価、発送先等を特定する情報を印刷した注 文書を印刷して出力する。

また、購入された商品や購入態様を、売上DB255に登録する。この売上情報は、例えば、当日の夜にバッチ処理で管理DB23に収集される。管理サーバ13は、収集したデータに基づいて、各ユーザの所有装置の情報、同時に販売される商品に関する情報を更新する。

[0088]

また、購入者が法人の場合、オンラインショッピングでの売上げを、担当店舗 での売上げと合算して請求書を形成する必要がある。このため、管理サーバ13 は、オンラインショッピングでの売り上げ情報を、担当店舗に伝送する。

その店舗では、請求DB213上で、その顧客用の請求の中に、管理サーバ13から提供された情報を追加する。この際、オンラインショッピングでの売り上げであることを示すフラグをオン(オンライン?YES)する。

[0089]

この結果、各店舗端末11は、各顧客に、店舗での販売の請求とオンラインショッピングでの販売の請求とが混在する請求書を発行する。なお、請求書の形式は任意であり、例えば、請求額は店舗での販売額とオンラインショッピングでの販売額との合計値でもよく、或いは、店舗での販売による請求(又は明細)とオンラインショッピングでの販売による請求明細とを明確に区分してもよい。

[0090]

管理サーバ13は、例えば、定期的に、売上マスタDB234の内容をチェックし、関連商品マスタDB233の内容を更新する。

即ち、管理サーバ13は、売上マスタDB234に登録されている過去一定期間内の売上履歴(販売履歴)をチェックし、同時に販売している商品を抽出する。そして、統計処理により、一方の商品を販売した時に、他方の商品が販売できる確率が基準値、例えば、5%以上となる商品の組み合わせを抽出する。そして、抽出した商品の組を関連商品マスタDB233に登録する。

更新された関連商品マスタDB233は、必要部分がショッピングDB25内の関連商品DB257に複製され、次に、ユーザがオンラインショッピングであ

る商品をショッピングカートに入れた時点で参照される。

[0091]

以上説明したように、この実施の形態によれば、ユーザは、既存の販売店・サービス店でのサービスや、訪問販売のサービスを享受しつつ、オンラインショッピングのサービスを享受することができる。しかも、店舗取引を介して顧客に設定された割引率などのサービス内容が、オンラインショッピングでも生かされる

[0092]

また、ユーザの購入履歴に基づいて、ユーザが購入して所持している商品で使用する消耗品やオプション製品を判別して、ユーザに提示する。従って、ユーザは、複雑な手続きを経ることなく、消耗品やオプションを購入することができる

さらに、消耗品やオプションを購入する際に、商品の選択が非常に容易である

[0093]

また、何らかの商品を購入した際に、関連商品が提示されるので、購入漏れを防止できる。

[0094]

また、ログインする際の情報として、法人(事業体)の場合には、事業体自体にID(企業ID)を付与し、さらに、その中で、購入などを担当する人のIDとパスワードとを設定する。一般に、企業にIDとパスワードとを付与し、これを企業内で単純に使用する場合には、これらの情報が外部に容易に漏れてしまい、悪意の第三者が不正を働く原因にもなりうる。しかし、この実施の形態では、パスワードは購入担当者個人のパスワードとなるので、IDやパスワードが外部に漏れるおそれが小さい。

また、法人の担当者として商品を購入する場合と、個人として商品を購入する場合とを明確に区別することが可能である。

[0095]

さらに、販売店網での取引を有する事業体がオンラインショッピングで商品を

購入した場合の請求を、販売店からの請求で一本化したことにより、顧客が2箇 所からの請求を受ける不都合・不便を防止できる。

[0096]

なお、この発明は上記実施の形態に限定されず、種々の変形及び応用が可能である。例えば、上記実施の形態では、物品を販売するための販売店システムとオンラインショッピングシステムとを融合させたが、販売の対象は任意であり、例えば、ディジタルコンテンツ(映像、音楽等)、サービス等を提供するための販売店システムとオンラインショッピングシステムに同様のシステムを適用することも可能である。

[0097]

また、上記実施の形態では、商品を「本体」、「オプション」、「消耗品」の 3つの種類に分類したが、分類手法は任意であり、主となる商品とそれに従属す る商品とに任意に区分することができる。

[0098]

また、サーバやDBの構成は、任意に変更可能である。例えば、図1及び図2では、理解を容易にするため、各店舗に店舗端末11が1台設置されているように、説明したが、各店舗にLANなどに接続された複数台の店舗端末を設置してもよい。管理サーバ13及びショッピングサーバ15も、協働して動作する複数台のサーバから構成されてもよい。さらに、DBの構成も上記構成に限定されず、2以上のDBを統合してもよく、或いは、1つのDBを機能的に複数に分割してもよい。また、重複するデータについては、削除してもよい。例えば、上記実施の形態では、関連商品マスタDB233に、本体とオプション及び消耗品との関係を設定せず、これらの関係については、商品マスタDB231の内容から特定するようにしてもよい。

[0099]

また、関連商品マスタDB233を配置せず、関連商品に関する情報は関連商品DB257で処理するようにしてもよい。同様に、商品マスタDB231には、商品のリンク情報を持たせず、商品DB254だけにリンク情報を設定してもよい。

[0100]

さらに、上記実施の形態においては、各販売店の営業員が顧客DB211に設定した推奨商品やメッセージをホームページ上に設定するようにしたが、営業員がショッピングDB25に直接アクセスして、推奨商品やメッセージを登録してもよい。また、これらの情報を記載した電子メールをショッピングサーバに送信し、電子メールから必要事項を切り出して、ホームページ上に掲載するようにしてもよい。

さらに、顧客区分に基づく割引率などに関しては、店舗販売とオンラインショッピングでは、率を異ならせてもよい。

[0101]

コンピュータ又はコンピュータ群を、上述のシステムとして機能させ、或いは、上述の工程を実行させるために必要なプログラムの全部又は一部を、記録媒体(ROM、フロッピーディスク、ハードディスク、CD-ROM、MO、CD-R、フラッシュメモリ)等に記録して配布・流通させてもよい。

[0102]

【発明の効果】

以上説明したように、本発明によれば、商品の販売時等に、関連商品を適切に 推奨することができる。

【図面の簡単な説明】

【図1】

本発明の実施の形態に係る販売オンラインショッピングシステムの構成を示す図である。

【図2】

各店舗に設置される店舗端末及び店舗DBの構成を示す図である。

【図3】

(a)は、店舗DB内の顧客DBの構成を示す図であり、(b)は、店舗DB内の売上DBの構成を示す図であり、(c)は、店舗DB内の請求DBの構成を示す図である。

【図4】

管理サーバ及び管理DBの構成を示す図である。

【図5】

(a)は、管理DB内の商品マスタDBの構成を示す図であり、(b)は、管理DB内の顧客マスタDBの構成を示す図であり、(c)は、管理DB内の関連商品マスタDBの構成を示す図である。

【図6】

ショッピングサーバ及びショッピングDBの構成を示す図である。

【図7】

ショッピングDB内のネット会員DBの構成を示す図である。

【図8】

ショッピングサーバが提供する、オンラインショッピングのログイン画面の例 を示す図である。

【図9】

ログイン時に、ショッピングサーバが実行する処理を説明するためのフローチャートである。

【図10】

ログイン後に表示される、顧客用に編集されたページの一例を示す図である。

【図11】

オンラインショッピングで、本体を選択するための画面の一例を示す図である

【図12】

オンラインショッピングで、複写機を選択するための画面の一例を示す図である。

【図13】

オンラインショッピングで、オプションを選択するための画面の一例を示す図 である。

【図14】

オンラインショッピングで、消耗品を選択するための画面の一例を示す図である。

【図15】

オンラインショッピングで、商品区分が「本体」にあたるデジタルカメラの、 オプションを選択するための画面の一例を示す図である。

【図16】

オンラインショッピングで、商品をショッピングカートに入れた際に、ショッピングサーバが実行する処理の一例を示す図である。

【図17】

ショッピングカートの中身を確認するための画面の一例を示す図である。

【図18】

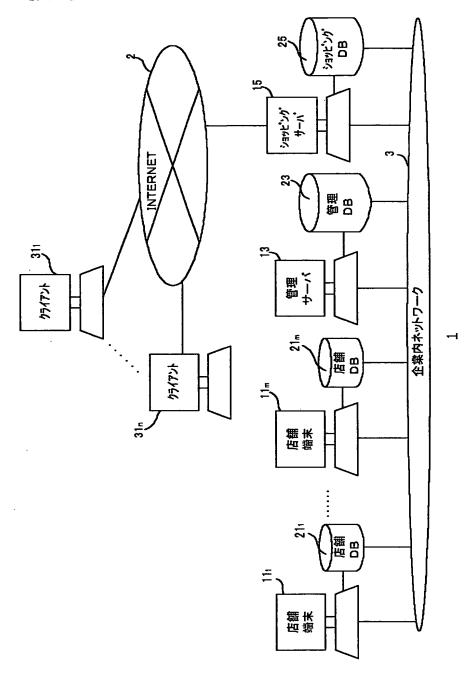
オンラインショッピングで、関連商品を推奨する画面の一例を示す図である。

【符号の説明】

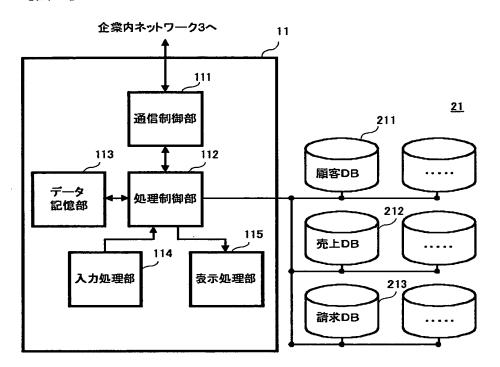
- 1 企業内ネットワークシステム
- 2 インターネット
- 3 企業内ネットワーク

【書類名】 図面

【図1】



【図2】



【図3】

(a)

顧客DB211

ID	名称	住所	法人/個人	顧客 区分	営業 担当者	推奨商品	担当 メッセージ
00001	理工太郎	青山・・・・	法	Α	山田豊	複合機 A123	<i>わ←ス</i> の・・・・
01002	今塩一朗	千代田…	個	С	内田馨	プリンタ0332	デジタ ル
				•	••••		••••

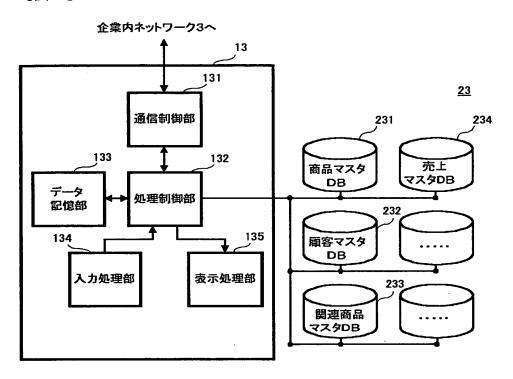
売上DB212

	7620212								
	日付	取引番号	売上 商品	数量	単価	合計	購入者 (ID)	営業担当 (ID)	
			A123	1	10,000				
	1/1	1	C233	1	1,000	11,300	01001	山田豊	
(b)			X987	3	100				
		:	:	:	••	:	•	:	:
	:	:	:	:	:	:	:	:	:

請求DB213

	ID:01001 理工太郎様 1月分 担当 山田豊							
(c)	日付	B付 商品 数量 ご		ご提供価格	御担当者 (法人の場合)	ネット?		
(6)	1/1	A123	1	1,100,000	内田満	NO	• • • •	
	1/2	B321	2	2,345	林茂	YES	• • • •	
	:	••••	•••		:	:		

【図4】



【図5】

(a)

商品マスタDB231

コード	商品名	商品説明	基準価格	商品区分	リンク情報
A123	今塩123	コピー	987,654	本体	オプションB991 消耗品C203
	:	:	:	:	÷
C203	戸名203	トナー	9,876	消耗品	A123,A246
:	:	:	÷	:	:

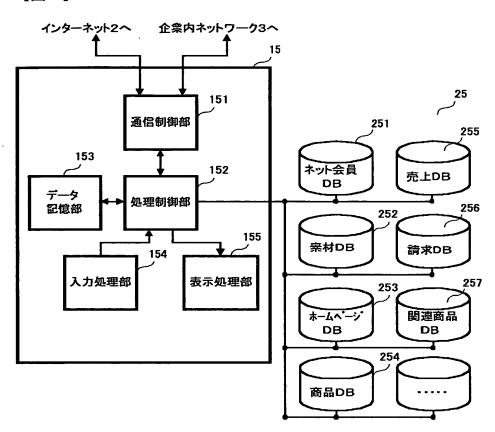
顧客マスタDB232

営業 担当者 法人/ 顧客 推奨商 営業 所有商品 ID 名称 住所 個人 区分 8 メッセージ 理工太郎さん こんにち・・・・ A003 港区…… 理工太郎 法人 山田豊 00001 A123 A172 今塩二郎さん A321 (b) 今塩二朗 00002 大田区… 法人 高田香 A223 A234

関連商品マスタDB233

デジタルカメラX667 : プリンタY2234 画像ソフトZ90 : CD-ROMドライバQ741 スキャナMM2 : 編集ソフトPP23 233A (c) デジタルカメラX667 : ケーブルワイヤP345 デジタルカメラX667 : 画像ソフト 工房 233B デジタルカメラX667 : フラッシメモリ F2

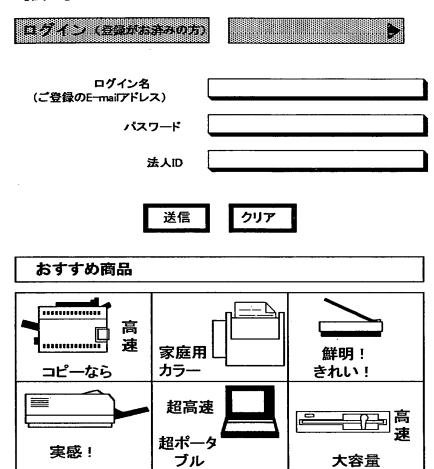
【図6】

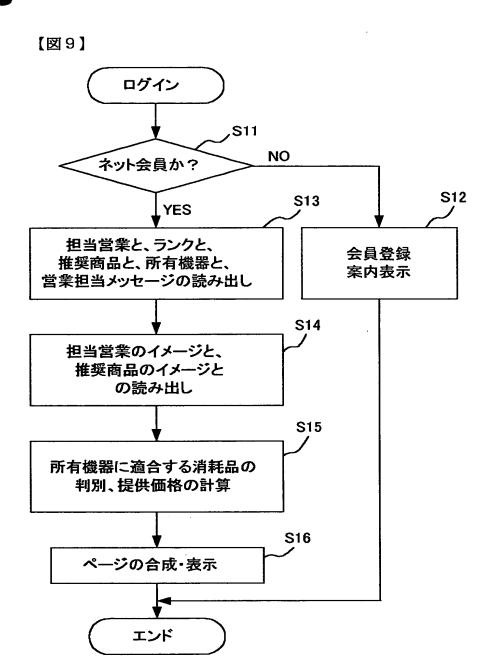


【図7】

所有機器	A123 C203	B823	••••
氏名 E-mail パスワード	右原正隆 ubs@net.np.jp 321321	高橋桂 sris@nig.ne.jp 963258	••••
四四海	帝田市		••••
顧客区分	Ą	၁	
法人/ 個人	法人	個人	••••
住所	港区…	枥木県…	••••
名称	理工太郎	履行聡	
Ð	00001	00012	••••
	名称 住所 法人/ 個人 区分 営業 に-mail 個人 個人	名称 住所 法人/ 個人 図分 営章 14当 E-mail IN 377ード 101 理工太郎 港区… 法人 A 山田豊 ubs@net.np.jp C 321321	名称 住所 法人/ 個名 配名 担当 目

【図8】





おはようございます。 オフィスのアナログコピー機が買い換えの時

期になりました。レーザプリンタとしても使

家庭用

カラ

えるデジタル複合コピーはいかがでしょう?

【図10】

オンラインショッピング 取扱商品

- ・本体
- ・オプション
- ・ <u>消耗品</u>
- 情報提供サービス
- ▶ ご注文の前に
- ▶ お支払い方法

ニュース

- ▶ My Choice
- ▶ 全件

Onlineについて

- ▶ <u>Vision</u>
- ▶ご利用方法
- ▶ 規約
- **プライバシーポリシー**
- ▶セキュリティーポリシー
- ▶ 著作権・リンク

ご使用機器の消耗品 ■ご購入いただいている商品 ご購入は 『ボタンをクリックしてください。 ご提供価格には消費税は含まれません。

髙

理工太郎様

おすすめ商品

高速

.....

コピーなら

コピー用紙タイプ6000<70W>



-第》

鮮明!

きれい!

A3Y目 1ケース250×5冊 ご提供価格7,000円



E-mail:0000@mail.co.jp

7/4-14-



A4T目 1ケース500×5冊 ご提供価格5,750円

ファックスペーパータイプ9000A



1ケース1本

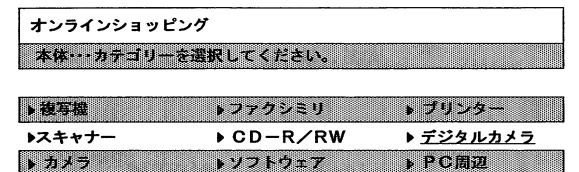
ご提供価格5,000円

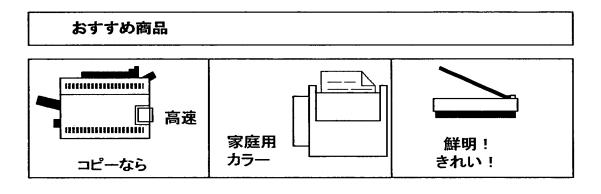
■適合商品

マイリサイクルペーパー100

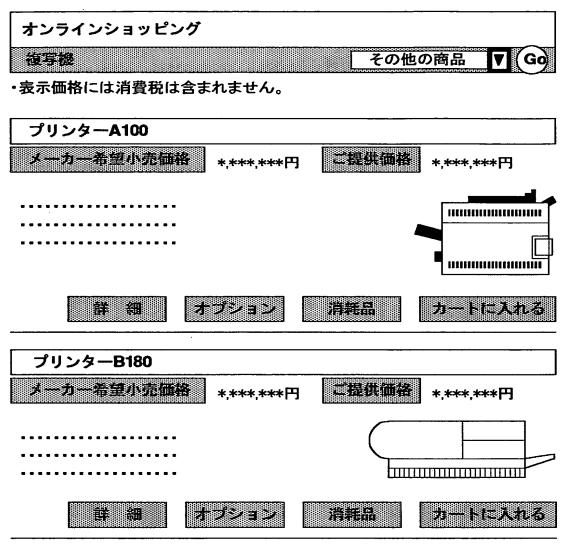
A4Y目 1ケース500×5冊 ご提供価格5,750円

【図11】





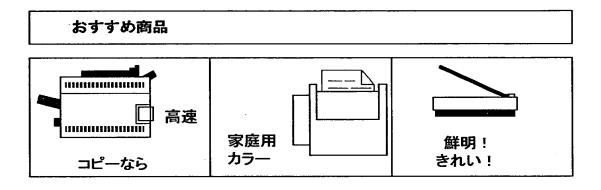
【図12】



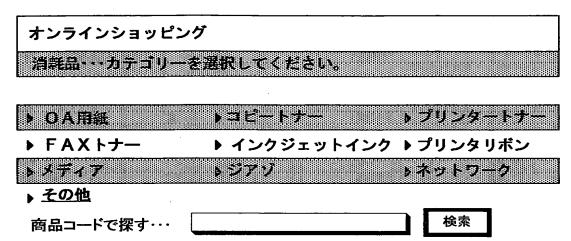
【図13】



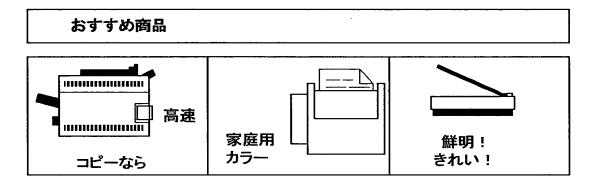




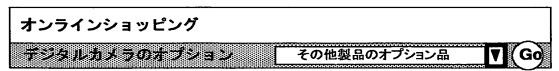
【図14】



〈ご案内〉当サイトでお取扱いのない商品については、担当セールス、又は、info@net.mail.co.jpまでお問い合わせください。



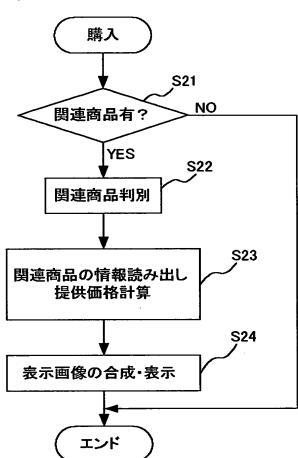
【図15】



該当する製品を選択してください。

- RDC-5000
- RDC-5300
- RDC-5300
- DC-4
- DC-4
- DC-4





【図17】

カートの中身	
オートの中島	

現在のポイント: 25000point

現在カートに入っている商品

商品名	商品コード	数量	ポイント	単価	計	
プリンター P330	100049	3	10000	¥200,000	¥ 600,000	削除
スキャナー SK50	100070	2	10000	¥100,000	¥ 200,000	即除
CD-R/RW R50	100074		10000	¥100,000	¥100,000	削除
				合計	¥ 900,000	再計算

消費税及び送料は別途申し受けます。

他の商品を見る

ご注文手続きへ

【図18】

オンラインショッピング						
ご一緒にオプションはいかがでしょうか? 次へ ・表示価格には消費税は含まれません。						
ユーティリティソフト(パソコン接続キット)						
头一为一希望小虎回格 *,***,***円	过提供価格 *,***,***円					
•••••••••••••••••••••••••••••••••••••••	7-7'A					
	詳細 カートに入れる 本体のページへ					
PCカードアダプター メーカー 体 望小売価格 *,***,***円	提供価格 *,***,***円					
•••••••••••••••••••••••••••••••••••••••						
	詳細 オートに入れる					
	<u>本体のページへ</u>					

【書類名】 要約書

【要約】

【課題】 商品の購入漏れや誤購入の防止に寄与するネットワークショッピング システムを提供する。

【解決手段】 本体とオプション、或いは、同時に使用される傾向のある商品等、相互に関連する商品とを対応付けて関連商品DB257に記憶させておく。ユーザが、購入対象の商品をショッピングカートに入れると、関連商品DB257をアクセスし、関連商品を検索し、ユーザに推奨する。

【選択図】 図6

出願人履歴情報

識別番号

[000006747]

1. 変更年月日 1990年 8月24日

[変更理由] 新規登録

住 所 東京都大田区中馬込1丁目3番6号

氏 名 株式会社リコー